

事務事業評価シート

(H.30)No.	1038	(H.29)No.	1038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	地域包括支援センター	宮崎 正秀	

会計区分	事業コード	147202
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	介護予防サービス事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 老人福祉費	介護予防サービス事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
要支援・要介護状態への予防やその重症化の予防、改善を図る。そのことにより、高齢者が自立した生活を営めるよう支援していく。
事業内容
地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業者として、要支援認定(要支援1・要支援2)を受けた要支援者に対し、自立支援や予防型介護の視点に立って介護予防計画を作成し、サービスの調整を行う。(一部は市内居宅介護支援事業所へ委託) また、「新しい総合事業」を実施することで、より一層介護予防と生活支援サービスに重点をおいた介護予防ケアマネジメントを実施していく。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	介護予防計画作成(介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント)と介護・福祉サービス調整 介護予防ケアプラン作成数 新規 186件 継続 4,715件	介護予防計画作成(介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント)と介護・福祉サービス調整	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)	
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分				
①直接事業費		13,655千円		21,716千円	22,500千円	23,000千円	23,000千円	
内訳(千円)	国・県支出金							
	地方債							
	その他(諸収入)		13,655		21,716	22,500	23,000	23,000
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数	職員		0.75人	0.55人	0.75人	0.75人	0.75人	
	臨時職員等		5.58人	5.98人	6.50人	7.00人	7.00人	
②概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
①+②総事業費	0千円	13,655千円	0千円	21,716千円	22,500千円	23,000千円	23,000千円	

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
介護予防プランを一部居宅介護支援事業所へ委託しているが、市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員が慢性的に不足していることから、適切な介護予防支援を継続していくためには、介護支援専門員の質と人数の確保が課題となる。高齢者が安心して住み慣れた自宅で、自立した生活を送るためには、介護予防サービス以外にも、日常生活を支援する仕組みづくりについて地域組織との検討をすすめていく。日常生活支援にかかる部分では、地域づくり組織が立ち上げた有償ボランティア等との連携・協働が期待できる。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
2025年度を見据え、介護や医療、予防、生活支援、住まいを包括的に提供する地域包括ケアシステムの構築しており、また総合事業の実施により地域の実情に応じて多様な担い手による多様なサービスを組み込んだケアマネジメントに取り組みます。また、増加する要支援者に対応するため、地域包括支援センター機能を有する基幹まちの保健室の構築を目指します。

6. 事務事業の取組に関する市の計画
名張市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画